

日事連発第255号

平成27年3月24日

単 位 会 会 長 殿

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
会 長 大 内 達 史

改正建築士法の施行に向けた周知の取組みについて（協力依頼）

平素は、本会事業に特段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年6月に建築三団体（日事連、士会連合会、J I A）の共同提案を踏まえた、改正建築士法が議員立法により可決成立され、本年6月25日に施行されることは、既にご承知のとおりです。

この法改正の趣旨・内容の周知につきましては、国との連携を図りながら建築三団体共同で進めていくこととしていますが、今回の法改正は、建築を委託する場合には書面での契約が義務化されるなど、建築主にとっても重要な項目が規定されましたので、実効性を高めるために一般消費者及び業界関係者の目に触れることが多く、継続的に実施することで周知の効果が上ると考えられる貴会役員・事務局職員等の名刺、協会封筒及び会員事務所の名刺、封筒を活用した周知を、施行に先がけて建築三団体で推進することといたしました。

つきましては、別添のとおり記載例を作成いたしましたので、貴会役員はもとより貴会会員へ表示を推奨していただきますようお願いいたします。

また、3月中を目途に、本会ホームページに改正建築士法の概要等を掲載したページを公開することとしていますので、貴会におかれましてもリンクしていただくなど広報にご協力くださるようお願いいたします。

なお、上記のことにつきましては二会と協議済みです。また、その他の広報につきましても、引き続き検討してまいります。

名刺・封筒記載例

(名刺両面記載例)

(表面①) 改正建築士法により書面契約義務化

(表面②) 平成27年6月25日に改正建築士法が施行

(裏面共通) 平成27年6月改正建築士法の概要

1. 延べ面積300㎡を超える建築物の設計等について、書面による契約締結の義務化
2. 業務報酬基準に準拠した契約締結の努力義務化
3. 知事登録を受けた建築士事務所でなければ設計監理業務ができないことの徹底
(技術的助言)
4. 建築主からの求めに応じた免許証提示の義務化

詳細は、日事連HP (www.njr.or.jp) をご覧ください。

※裏面に記載が可能であれば、概要を入れる。

(封筒記載例)

①建築物の設計・監理契約は、書面での締結が義務化(平成27年改正建築士法)

詳細はホームページ(〇〇〇〇〇)をご覧ください。

(名刺記載例表面1案)

改正建築士法により書面契約義務化

株式会社 日事連建築士事務所

代表取締役 〇 〇 〇 〇

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-21-6
TEL 03-3552-1281 FAX 03-3552-2066
E-mail sysop@njr.or.jp

(名刺記載例表面2案)

一般社団法人 〇〇〇建築士事務所協会

会 長 〇 〇 〇 〇

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-21-6
TEL 03-3552-1281 FAX 03-3552-2066
E-mail sysop@njr.or.jp

平成27年6月25日に改正建築士法が施行

(名刺記載例裏面)

平成27年6月改正建築士法の概要

1. 延べ面積300㎡を超える建築物の設計等について、書面による契約締結の義務化
 2. 業務報酬基準に準拠した契約締結の努力義務化
 3. 知事登録を受けた建築士事務所でなければ設計監理業務ができないことの徹底(技術的助言)
 4. 建築主からの求めに応じた免許証提示の義務化
- 詳細は、日事連HP (www.njr.or.jp) から

(名刺記載例裏面コンパクト版)

平成27年6月改正建築士法の概要

1. 延べ面積300㎡超建築物の設計等の書面契約義務化
 2. 業務報酬基準に準拠した契約締結の努力義務化
 3. 設計等業務の無登録禁止の徹底(技術的助言)
 4. 建築主からの求めに応じた免許証提示の義務化
- 詳細は、日事連HP (www.njr.or.jp) から